

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場会社名 東北化学薬品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7446 URL <http://www.t-kagaku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 幸弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理グループ長 (氏名) 築館 宏治 (TEL) 0172-33-8131  
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月19日 配当支払開始予定日 平成25年12月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	27,297	39.2	182	△3.3	199	△23.0	96	△1.7
24年9月期	19,612	4.7	188	40.1	258	59.8	97	301.5

(注) 包括利益 25年9月期 271百万円(151.0%) 24年9月期 108百万円(420.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	20.40	—	2.2	1.7	0.7
24年9月期	20.47	—	2.3	2.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 0百万円 24年9月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	12,791	4,392	34.3	934.80
24年9月期	10,083	4,218	41.8	881.37

(参考) 自己資本 25年9月期 4,392百万円 24年9月期 4,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△580	149	△173	604
24年9月期	576	△60	△68	1,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00	57	58.6	1.4
26年9月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	56	58.8	1.3
							37.6	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	7.6	200	60.8	210	61.2	95	△4.8	20.22
通期	29,000	6.2	300	64.7	330	65.8	150	55.8	31.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社日栄東海、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期	4,800,000株	24年9月期	4,800,000株
② 期末自己株式数	25年9月期	100,877株	24年9月期	13,677株
③ 期中平均株式数	25年9月期	4,721,681株	24年9月期	4,786,453株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	19,172	△0.3	149	△25.1	186	△31.5	63	△44.1
24年9月期	19,222	4.8	199	48.6	272	70.8	113	346.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年9月期	13.45		—					
24年9月期	23.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年9月期	9,337		4,311		46.2	917.58		
24年9月期	9,946		4,172		41.9	871.66		

(参考) 自己資本 25年9月期 4,311百万円 24年9月期 4,172百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,000	12.1	190	68.4	85	35.6	18.09	
通期	21,000	9.5	290	55.3	130	105.0	27.66	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	27
(1) 役員の変動	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待を背景に、円高の是正や株価の上昇など景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済、欧州経済の動向や平成26年4月の消費税率引き上げ後の需要動向など不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境変化に対するスピーディーな体質改革を図り、積極的な営業活動をしてまいりました。

また、平成24年10月1日付で当社の持分法適用の関連会社である株式会社日栄東海の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。

この結果、連結子会社となった株式会社日栄東海の業績貢献などにより、前連結会計年度と比べ売上高は、272億97百万円と76億84百万円(39.2%)の増収となったものの、営業利益は、1億82百万円と6百万円(△3.3%)の減益、経常利益は、1億99百万円と59百万円(△23.0%)の減益、当期純利益は、96百万円と1百万円(△1.7%)の減益となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

## (化学工業薬品)

化学工業薬品は、エレクトロニクス関連企業の低迷の影響を受けたものの前連結会計年度を上回ることができました。また、関連機器については、国立大学法人等の予算執行が遅れたため、前連結会計年度を下回りました。この結果、前連結会計年度と比べ売上高は109億74百万円となり2億64百万円(△2.4%)の減収、セグメント利益(売上総利益)は10億46百万円と82百万円(△7.3%)の減益となりました。

## (臨床検査試薬)

臨床検査試薬は、各医療機関での検体数の減少や値下げなど、取り巻く環境が非常に厳しい状況で推移いたしました。連結子会社となりました株式会社日栄東海の業績貢献があり、前連結会計年度を大きく上回ることができました。また、同関連機器も、前連結会計年度を上回ることができました。この結果、前連結会計年度と比べ売上高は、128億60百万円となり、66億43百万円(106.9%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は12億68百万円と5億51百万円(76.9%)の増益となりました。

## (食品)

食品添加物は、消費の低迷や円安による原料高の影響で厳しい状況が続いておりましたが、夏場の猛暑による飲料業界の生産増や連結子会社となりました株式会社日栄東海の業績貢献があり、前連結会計年度を大きく上回ることができました。この結果、前連結会計年度と比べ売上高は29億0百万円となり、12億14百万円(72.1%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は2億35百万円と34百万円(17.0%)の増益となりました。

## (その他)

その他は、天候の影響で農薬散布量減少などの影響で厳しい状況が続いておりましたが、農業施設の販売等で前連結会計年度を上回りました。この結果、前連結会計年度と比べ売上高は、5億62百万円となり、90百万円(19.1%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は75百万円と18百万円(32.7%)の増益となりました。

## (次期の見通し)

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。次期の業績見通しは、前連結会計年度と比べ売上高が、290億円と17億2百万円(6.2%)の増収、営業利益が、3億円と1億17百万円(64.7%)の増益、経常利益が、3億30百万円と1億30百万円(65.8%)の増益、当期純利益が、1億50百万円と53百万円(55.8%)の増益を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は81億99百万円（前連結会計年度末は65億49百万円）となり、16億49百万円増加しました。これは主に、株式会社日栄東海を子会社化したことにより、受取手形及び売掛金16億54百万円増加によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は45億92百万円（前連結会計年度末は35億33百万円）となり、10億59百万円増加しました。これは主に、株式会社日栄東海を子会社化したことにより、土地3億51百万円増加、投資有価証券2億61百万円増加、差入保証金2億59百万円増加及びのれん1億29百万円増加によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は74億26百万円（前連結会計年度末は53億56百万円）となり、20億70百万円増加しました。これは主に、株式会社日栄東海を子会社化したことにより、支払手形及び買掛金15億94百万円増加及び短期借入金4億30百万円増加によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9億72百万円（前連結会計年度末は5億8百万円）となり、4億64百万円増加しました。これは主に、株式会社日栄東海を子会社化したことにより、長期借入金3億27百万円増加及び役員退職慰労引当金88百万円増加によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は43億92百万円（前連結会計年度末は42億18百万円）となり、1億74百万円増加しました。これは主に、株式市場が上昇したことにより有価証券評価差額金1億74百万円増加によるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6億4百万円と前連結会計年度末に比べ6億5百万円の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果使用した資金は、5億80百万円(前連結会計年度は5億76百万円の取得)となりました。これは主に、売上債権の減少額が1億21百万円があったものの仕入債務の減少額7億50百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果取得した資金は、1億49百万円(前連結会計年度は60百万円の使用)となりました。これは主に、株式会社日栄東海を子会社化したことにより、定期預金の預入による支出2億67百万円があったものの定期預金の解約による収入3億23百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は、1億73百万円(前連結会計年度比1億5百万円減)となりました。これは主に、株式会社日栄東海を子会社化したことにより、長期借入れによる収入4億円があったものの長期借入金の返済による支出5億94百万円及び配当金の支払額57百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	52.5	47.8	45.2	41.8	34.3
時価ベースの自己資本比率	32.1	25.5	21.3	19.4	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	△2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	280.7	5,299.8	1,827.6	4,837.1	△24.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

当期については前期同様12円、次期についても同様に12円にする予定であります。内部保留につきましては、競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(薬価基準)

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は、販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改定の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

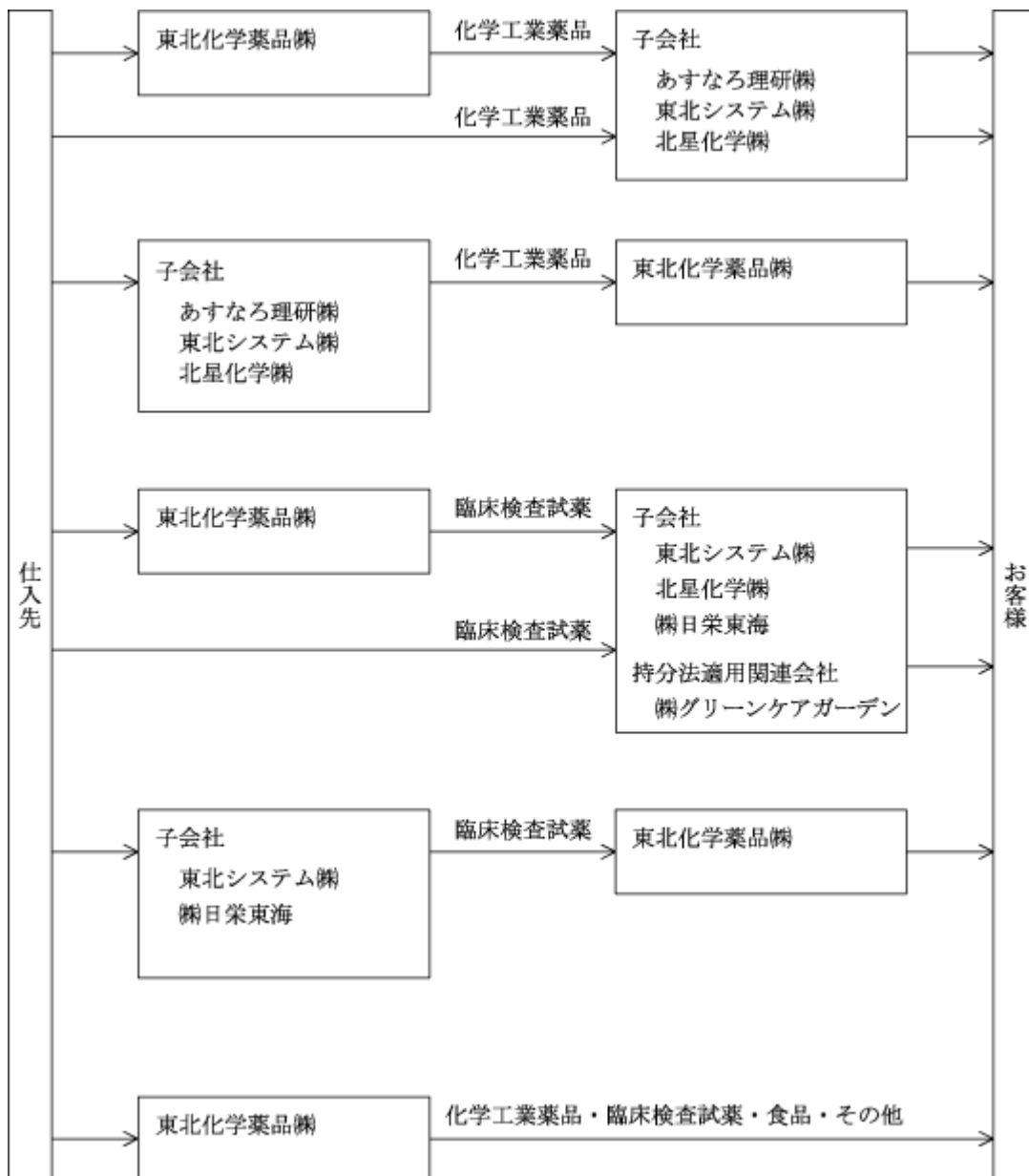
(貸倒れによるリスク)

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、株主に対しては、満足度の向上を目指し、顧客に対しては、豊富な情報提供とスピーディーな納品、そしてアフターサービスの充実に努め、社員に対しては、全員参加型の活力ある組織運営を目指すこととあります。

また、財務面においては、キャッシュ・フロー経営を重視し、より一層の資本効率の向上を目指しております。

今後も、企業価値を高め、社会により一層貢献するよう努力する所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、中期経営計画の経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期	平成26年9月期
連結売上高	290億円
連結経常利益	3億30百万円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期計画を策定し、中期経営企画の柱である「新規事業による業容の拡大」及び「旧体質の改革」に全社一丸となり取り組んでおります。更に当社グループは、グループ全体が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

また、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、民間設備投資は、景気回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,265,239	861,078
受取手形及び売掛金	4,608,525	6,262,655
商品	515,882	800,229
繰延税金資産	17,617	14,834
その他	147,101	265,580
貸倒引当金	△4,416	△4,944
流動資産合計	6,549,950	8,199,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,478,926	1,695,510
減価償却累計額	△1,025,305	△1,223,771
建物及び構築物(純額)	453,620	471,738
土地	1,310,502	1,661,832
リース資産	181,846	226,446
減価償却累計額	△70,352	△122,147
リース資産(純額)	111,493	104,299
その他	369,695	414,446
減価償却累計額	△116,581	△149,084
その他(純額)	253,114	265,361
有形固定資産合計	2,128,730	2,503,232
無形固定資産		
のれん	—	129,792
ソフトウェア	3,492	4,549
電話加入権	7,175	12,722
無形固定資産合計	10,667	147,063
投資その他の資産		
投資有価証券	631,407	893,247
リース投資資産	282,853	208,659
差入保証金	429,533	689,417
繰延税金資産	—	75,875
その他	70,873	97,999
貸倒引当金	△20,794	△23,208
投資その他の資産合計	1,393,873	1,941,992
固定資産合計	3,533,271	4,592,288
資産合計	10,083,221	12,791,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,982,634	6,576,963
短期借入金	—	430,000
1年内返済予定の長期借入金	—	68,760
リース債務	121,845	125,526
未払法人税等	72,462	51,227
賞与引当金	27,910	52,910
その他	151,585	121,288
流動負債合計	5,356,437	7,426,676
固定負債		
長期借入金	—	327,180
リース債務	363,782	281,723
繰延税金負債	32,881	103,855
退職給付引当金	20,711	74,702
役員退職慰労引当金	63,862	152,188
その他	27,006	32,648
固定負債合計	508,245	972,298
負債合計	5,864,683	8,398,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,476,090	2,514,935
自己株式	△6,637	△46,196
株主資本合計	4,170,953	4,170,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,584	222,507
その他の包括利益累計額合計	47,584	222,507
純資産合計	4,218,538	4,392,746
負債純資産合計	10,083,221	12,791,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	19,612,990	27,297,001
売上原価	17,508,170	24,671,426
売上総利益	2,104,819	2,625,575
販売費及び一般管理費	1,916,319	2,443,302
営業利益	188,499	182,272
営業外収益		
受取利息	4,421	3,809
受取配当金	10,201	11,406
貸倒引当金戻入額	45,598	—
その他	15,084	30,880
営業外収益合計	75,306	46,096
営業外費用		
支払利息	119	23,854
支払手数料	361	345
持分法による投資損失	4,019	—
その他	928	5,130
営業外費用合計	5,428	29,330
経常利益	258,377	199,037
特別利益		
固定資産売却益	—	49
投資事業組合利益	—	5,625
段階取得に係る差益	—	22,500
特別利益合計	—	28,175
特別損失		
固定資産除却損	706	277
投資有価証券評価損	34,175	1,533
減損損失	7,669	24,284
その他	3,227	1,983
特別損失合計	45,778	28,078
税金等調整前当期純利益	212,598	199,134
法人税、住民税及び事業税	111,505	106,773
法人税等調整額	3,113	△3,951
法人税等合計	114,619	102,821
少数株主損益調整前当期純利益	97,979	96,312
当期純利益	97,979	96,312

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	97,979	96,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,063	174,922
その他の包括利益合計	10,063	174,922
包括利益	108,043	271,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,043	271,235
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	820,400	820,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	820,400	820,400
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	881,100	881,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	881,100	881,100
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,416,403	2,476,090
当期変動額		
剰余金の配当	△38,292	△57,435
当期純利益	97,979	96,312
その他	—	△31
当期変動額合計	59,687	38,844
当期末残高	2,476,090	2,514,935
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△6,557	△6,637
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△39,559
当期変動額合計	△79	△39,559
当期末残高	△6,637	△46,196
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,111,345	4,170,953
当期変動額		
剰余金の配当	△38,292	△57,435
当期純利益	97,979	96,312
自己株式の取得	△79	△39,559
その他	—	△31
当期変動額合計	59,608	△714
当期末残高	4,170,953	4,170,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37,521	47,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,063	174,922
当期変動額合計	10,063	174,922
当期末残高	47,584	222,507
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,521	47,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,063	174,922
当期変動額合計	10,063	174,922
当期末残高	47,584	222,507
純資産合計		
当期首残高	4,148,867	4,218,538
当期変動額		
剰余金の配当	△38,292	△57,435
当期純利益	97,979	96,312
自己株式の取得	△79	△39,559
その他	—	△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,063	174,922
当期変動額合計	69,671	174,208
当期末残高	4,218,538	4,392,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	212,598	199,134
減価償却費	77,264	86,157
のれん償却額	653	32,448
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△22,500
減損損失	7,669	24,284
投資有価証券評価損益(△は益)	34,175	1,533
固定資産売却損益(△は益)	—	△49
固定資産除却損	706	277
投資事業組合運用損益(△は益)	3,227	△5,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56,953	1,341
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,590	△5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,135	7,598
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,604	10,333
受取利息及び受取配当金	△14,623	△15,215
支払利息	119	23,854
持分法による投資損益(△は益)	4,019	△381
売上債権の増減額(△は増加)	△359,856	121,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,890	△100,752
仕入債務の増減額(△は減少)	773,231	△750,634
その他	△14,925	△52,364
小計	659,565	△443,714
利息及び配当金の受取額	14,138	15,144
利息の支払額	△119	△23,846
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△97,224	△128,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,361	△580,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△42,142	△22,305
有形固定資産の売却による収入	—	1,478
無形固定資産の取得による支出	△4,848	△5,880
投資有価証券の取得による支出	△22,632	△23,242
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,000	—
定期預金の預入による支出	△16,000	△267,100
定期預金の払戻による収入	11,000	323,000
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	1,192	712
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	105,138
保険積立金の解約による収入	—	24,022
その他	7,713	16,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,717	149,152



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	66,000	4,927,000
短期借入金の返済による支出	△66,000	△4,775,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	—	△594,892
自己株式の取得による支出	△79	△39,559
リース債務の返済による支出	△29,820	△34,056
配当金の支払額	△38,293	△57,179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△68,193</b>	<b>△173,686</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	447,450	△605,162
現金及び現金同等物の期首残高	761,786	1,209,237
現金及び現金同等物の期末残高	1,209,237	604,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学工業薬品・化学工業薬品関連機器、臨床検査試薬・臨床検査試薬関連機器、食品添加物・食品加工機器、農業資材・農業関連機器の販売を行っており、商品別に営業グループを置き、各営業グループは、取扱う商品について戦略を立案し、営業活動を展開しております。従いまして、当社の報告セグメントは「化学工業薬品」「臨床検査試薬」「食品」「その他(農業資材)」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、当社グループでは事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額 (注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,239,243	6,216,310	1,685,483	471,952	19,612,990	—	19,612,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,239,243	6,216,310	1,685,483	471,952	19,612,990	—	19,612,990
セグメント利益	1,129,462	717,015	201,590	56,751	2,104,819	—	2,104,819

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額 (注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,974,259	12,860,240	2,900,420	562,081	27,297,001	—	27,297,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,974,259	12,860,240	2,900,420	562,081	27,297,001	—	27,297,001
セグメント利益	1,046,480	1,268,047	235,762	75,284	2,625,575	—	2,625,575

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、固定資産の減損損失について事業セグメント別には配分しておりません。減損損失の金額及び内容は、注記事項の連結損益計算書関係にて同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループはのれんについて事業セグメント別には配分しておりません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	881円37銭	1株当たり純資産額	934円80銭
1株当たり当期純利益	20円47銭	1株当たり当期純利益	20円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
1 普通株式に係る当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	97,979	96,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	97,979	96,312
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,786,453	4,721,681

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,134,382	430,292
受取手形	500,221	483,303
売掛金	4,072,901	3,922,690
商品	506,693	609,402
繰延税金資産	16,872	14,595
短期貸付金	18,260	3,590
未収入金	40,020	35,735
その他	103,663	100,801
貸倒引当金	△4,437	△4,158
流動資産合計	6,388,578	5,596,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,158,634	1,161,152
減価償却累計額	△745,015	△770,773
建物(純額)	413,618	390,378
構築物	198,780	197,881
減価償却累計額	△179,221	△182,037
構築物(純額)	19,559	15,844
車両運搬具	13,772	12,998
減価償却累計額	△11,889	△11,219
車両運搬具(純額)	1,883	1,778
工具、器具及び備品	305,814	319,097
減価償却累計額	△59,336	△60,182
工具、器具及び備品(純額)	246,478	258,914
土地	1,237,018	1,214,110
リース資産	166,783	191,438
減価償却累計額	△67,142	△100,679
リース資産(純額)	99,641	90,758
有形固定資産合計	2,018,200	1,971,786
無形固定資産		
ソフトウェア	3,492	4,353
電話加入権	6,233	5,912
無形固定資産合計	9,725	10,266
投資その他の資産		
投資有価証券	617,075	876,487
関係会社株式	147,000	195,500
出資金	12,285	12,285
関係会社長期貸付金	4,854	4,723

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
破産更生債権等	2,653	2,265
リース投資資産	282,853	208,659
差入保証金	427,890	417,937
その他	55,786	58,688
貸倒引当金	△20,799	△17,547
投資その他の資産合計	1,529,598	1,758,999
固定資産合計	3,557,524	3,741,052
資産合計	9,946,102	9,337,306
負債の部		
流動負債		
支払手形	412,561	373,292
買掛金	4,505,022	3,873,037
リース債務	121,845	124,818
未払金	11,926	9,162
未払費用	58,509	41,433
未払法人税等	71,999	49,969
前受金	16,006	11,915
賞与引当金	25,000	20,000
その他	54,446	21,385
流動負債合計	5,277,318	4,525,014
固定負債		
リース債務	351,930	268,644
繰延税金負債	33,222	103,898
退職給付引当金	20,711	26,227
役員退職慰労引当金	63,862	69,052
その他	27,006	32,648
固定負債合計	496,733	500,472
負債合計	5,774,052	5,025,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金		
資本準備金	881,100	881,100
資本剰余金合計	881,100	881,100
利益剰余金		
利益準備金	105,000	105,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	33,990	33,990
別途積立金	2,170,000	2,200,000
繰越利益剰余金	120,517	96,575

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
利益剰余金合計	2,429,507	2,435,566
自己株式	△6,637	△46,196
株主資本合計	4,124,370	4,090,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,679	220,950
評価・換算差額等合計	47,679	220,950
純資産合計	4,172,050	4,311,820
負債純資産合計	9,946,102	9,337,306

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	19,222,568	19,172,798
売上原価		
商品期首たな卸高	493,710	506,693
当期商品仕入高	17,344,835	17,456,926
合計	17,838,545	17,963,620
商品期末たな卸高	506,693	609,402
売上原価合計	17,331,852	17,354,217
売上総利益	1,890,716	1,818,580
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	29,468	31,840
役員報酬	71,955	73,920
給料手当及び賞与	866,567	855,932
賞与引当金繰入額	25,000	20,000
退職給付費用	49,722	50,494
役員退職慰労引当金繰入額	5,919	5,190
福利厚生費	150,682	149,201
旅費	36,128	35,262
車両費	84,109	85,598
通信費	23,815	23,235
減価償却費	68,661	69,955
その他	279,388	268,611
販売費及び一般管理費合計	1,691,419	1,669,242
営業利益	199,296	149,338
営業外収益		
受取利息	4,602	3,832
受取配当金	10,191	11,068
貸倒引当金戻入額	46,022	730
その他	13,674	22,745
営業外収益合計	74,490	38,377
営業外費用		
支払手数料	361	345
その他	914	656
営業外費用合計	1,275	1,002
経常利益	272,512	186,713
特別利益		
固定資産売却益	—	49
投資事業組合利益	—	5,625
特別利益合計	—	5,675



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	586	270
投資有価証券評価損	34,175	766
減損損失	7,669	24,284
その他	3,227	—
特別損失合計	45,658	25,322
税引前当期純利益	226,853	167,066
法人税、住民税及び事業税	110,646	105,507
法人税等調整額	2,540	△1,935
法人税等合計	113,187	103,571
当期純利益	113,666	63,494

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	820,400	820,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	820,400	820,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	881,100	881,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	881,100	881,100
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	881,100	881,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	881,100	881,100
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	105,000	105,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	105,000	105,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	31,359	33,990
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,630	—
当期変動額合計	2,630	—
当期末残高	33,990	33,990
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,170,000	2,170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	30,000
当期変動額合計	—	30,000
当期末残高	2,170,000	2,200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	47,773	120,517
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,630	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
別途積立金の積立	—	△30,000
剰余金の配当	△38,292	△57,435
当期純利益	113,666	63,494
当期変動額合計	72,743	△23,941
当期末残高	120,517	96,575
利益剰余金合計		
当期首残高	2,354,133	2,429,507
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△38,292	△57,435
当期純利益	113,666	63,494
当期変動額合計	75,374	6,058
当期末残高	2,429,507	2,435,566
自己株式		
当期首残高	△6,557	△6,637
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△39,559
当期変動額合計	△79	△39,559
当期末残高	△6,637	△46,196
株主資本合計		
当期首残高	4,049,076	4,124,370
当期変動額		
剰余金の配当	△38,292	△57,435
当期純利益	113,666	63,494
自己株式の取得	△79	△39,559
当期変動額合計	75,294	△33,500
当期末残高	4,124,370	4,090,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37,673	47,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,006	173,271
当期変動額合計	10,006	173,271
当期末残高	47,679	220,950
評価・換算差額等合計		
当期首残高	37,673	47,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,006	173,271
当期変動額合計	10,006	173,271
当期末残高	47,679	220,950

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	4,086,749	4,172,050
当期変動額		
剰余金の配当	△38,292	△57,435
当期純利益	113,666	63,494
自己株式の取得	△79	△39,559
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,006	173,271
当期変動額合計	85,300	139,770
当期末残高	4,172,050	4,311,820

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成25年12月19日付予定)

1 退任予定取締役

常務取締役管理グループ長 築館 宏治

取締役営業第三グループ管掌 山田 治

取締役秋田支店長 金谷 俊明

2 新任監査役候補

常勤監査役 築館 宏治(現 常務取締役管理グループ長)

3 退任予定監査役

常勤監査役 松田 文明